

# 水道事業会計予算



(総 則)

第1条 令和8年度見附市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		20,303 戸
(2) 年間総給水量		6,491,910 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量		17,786 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設等建設工事	22,000 千円
	配水管布設替等改良工事	502,977 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,416,000 千円
第1項 営業収益		1,136,767 千円
第2項 営業外収益		276,133 千円
第3項 特別利益		3,100 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,385,000 千円
第1項 営業費用		1,304,734 千円
第2項 営業外費用		80,066 千円
第3項 特別損失		100 千円
第4項 予備費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額560,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,848千円、当年度分損益勘定留保資金413,364千円及び減債積立金101,788千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		450,000 千円
第1項 企業債		396,700 千円
第2項 補助金		3,601 千円
第3項 負担金		49,699 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,010,000 千円
第1項 建設改良費		725,841 千円
第2項 企業債償還金		284,159 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額(千円)
料金システム保守業務委託契約	令和8年度から 令和13年度まで	18,755
コンビニエンスストア等収納代行 委託契約	令和8年度から 令和13年度まで	18,691

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
配水管布設替事業	396,700	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる政府資金 及び地方公共団 体金融機構資金 について、利率 の見直しを行っ た後においては 、当該見直し 後の利率)	政府資金及び地方公共 団体金融機構資金につ いては、その融通条件により、 銀行その他の資金につ いては、その融通条件又は 協定による。 ただし、企業財政等の都 合により繰上償還し、又は 償還年限を短縮し、若しく は低利債への借換えがで きるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の  
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 122,113 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,000千円と定める。

令和8年3月3日提出

新潟県見附市長

稲 田 亮

# 水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 見附市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 水 道 事 業 収 益		1,416,000	1,303,000	113,000
1 営 業 収 益		1,136,767	1,025,826	110,941
	1 給 水 収 益	1,058,937	984,658	74,279
	2 受 託 工 事 収 益	500	500	0
	3 そ の 他 営 業 収 益	77,330	40,668	36,662
2 営 業 外 収 益		276,133	277,074	△ 941
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,102	3,681	6,421
	2 他 会 計 負 担 金	768	936	△ 168
	3 長 期 前 受 金 戻 入	244,386	249,320	△ 4,934
	4 加 入 金	10,895	13,673	△ 2,778
	5 雑 収 益	9,981	9,463	518
	6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	1	0
3 特 別 利 益		3,100	100	3,000
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	100	0
	2 有 価 証 券 償 還 益	3,000	0	3,000

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給 水 収 益	1,058,937	水道使用量 5,693,405m <sup>3</sup>
1 受 託 工 事 収 益	500	水道管等修繕工事受託収入
1 材 料 売 却 収 益	1	
2 手 数 料	1,711	設計審査及び工事検査手数料 1,517 指定給水装置工事事業者指定手数料 188 証明手数料 6
3 雑 収 益	75,618	配水管布設替等工事負担金 52,370 下水道使用料等調定事務受託料 22,098 消防施設維持補修負担金 1,100 その他雑収益 50
1 預 金 利 息	292	
2 貸 付 金 利 息	233	他会計貸付金利息
3 有 価 証 券 利 息	9,577	
1 他 会 計 負 担 金	768	一般会計繰入金
1 受 贈 財 産 評 価 額	420	
2 寄 附 金	4,735	
3 工 事 負 担 金	85,900	
4 他 会 計 負 担 金	3,437	
5 補 助 金	149,894	
1 加 入 金	10,895	
1 不 用 品 売 却 収 益	1	
2 そ の 他 雑 収 益	9,980	行政財産目的外使用料 22 水道メーター修理による入庫 8,574 コミュニティバス駐車場貸付料 768 福島原発事故東京電力賠償金 255 その他雑収益 361
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	
1 有 価 証 券 償 還 益	3,000	

## 支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 水道事業費用		1,385,000	1,318,000	67,000
1 営業費用		1,304,734	1,223,878	80,856
	1 原水及び浄水費	356,061	334,962	21,099
	2 配水及び給水費	168,367	103,979	64,388

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給 料	8,023	正職員給料 2人
2 手 当	3,425	正職員手当
3 賞与引当金繰入額	1,289	賞与引当金繰入額 1,074 法定福利費賞与引当金繰入額 215
6 法 定 福 利 費	2,424	職員共済組合負担金
11 被 服 費	51	
12 備 消 品 費	19	消耗品費
13 燃 料 費	92	車両用燃料費
17 通 信 運 搬 費	4	郵便料金
19 委 託 料	336,020	施設管理業務委託料 9,205 浄水場運転管理業務委託料 310,667 水質検査業務委託料 8,206 浄水汚泥運搬処分業務委託料 7,942
20 手 数 料	71	設備・機器等点検業務手数料
22 修 繕 費	3,977	水質関連機器修繕費 28 車両修繕費 99 施設修繕費 3,850
27 薬 品 費	26	残留塩素検査試薬
30 負 担 金	640	刈谷田川土地改良区負担金
1 給 料	10,766	正職員給料 1人 4,750 再任用職員給料 1人 1,930 パートタイム会計年度任用職員給料 2人 4,086
2 手 当	3,489	正職員手当 2,284 再任用職員手当 321 パートタイム会計年度任用職員手当 884
3 賞与引当金繰入額	917	賞与引当金繰入額 779 法定福利費賞与引当金繰入額 138
6 法 定 福 利 費	2,707	職員共済組合負担金 1,538 再任用職員社会保険料 241 会計年度任用職員法定福利費 928
11 被 服 費	192	

## 支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 工 事 費	500	500	0
	4 総 係 費	118,358	124,740	△ 6,382

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備 消 品 費	358	消耗品費
13 燃 料 費	528	車両用燃料費
14 光 熱 水 費	180	電気料金
19 委 託 料	20,186	小口径水道メーター取替委託料 4,862 土木積算システム保守管理業務委託料 1,769 管路情報システム保守管理業務委託料 4,825 漏水調査業務委託料 8,624 除草作業委託料 106
21 使用料及び賃借料	1,771	借地料 15 土木積算システム借上料 1,756
22 修 繕 費	124,673	給配水管等修繕工事費 21,720 水道メーター検満取替 13,294 消防施設修繕費 1,100 請負工事費 86,857 車両修繕費 121 水道メーター検満取替工事費 1,581
26 動 力 費	2,500	配水施設動力用電気料金
29 補 償 金	100	物損補償金
19 委 託 料	500	給水管等修繕工事委託料
1 給 料	28,207	正職員給料 6人 22,078 パートタイム会計年度任用職員給料 3人 6,129
2 手 当	11,860	正職員手当 9,676 児童手当 840 パートタイム会計年度任用職員手当 1,344
3 賞与引当金繰入額	3,539	賞与引当金繰入額 2,961 法定福利費賞与引当金繰入額 578
6 法 定 福 利 費	9,531	職員共済組合負担金 8,058 公務災害補償基金負担金 109 会計年度任用職員法定福利費 1,364
7 退 職 給 付 費	5,162	
8 旅 費	278	職員旅費
11 被 服 費	54	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備 消 品 費	764	図書費 187 消耗品費 547 備品費 30
16 印 刷 製 本 費	1,834	
17 通 信 運 搬 費	4,888	電話料金 287 郵便料金 4,600 運搬費 1
19 委 託 料	28,375	検針業務委託料 22,086 コンビニ等収納業務委託料 3,270 料金システム保守管理業務委託料 2,979 圧着機保守業務委託料 40
20 手 数 料	2,792	組戻・振込訂正手数料 2 口座振替手数料 2,335 窓口収納手数料 265 職員健康診断等手数料 158 安全運転管理者等講習手数料 6 継続残高証明書発行手数料 4 印紙代 5 車検代行等手数料 17
21 使用料及び賃借料	13,531	庁舎使用料 11,665 コピー機借上料 528 インターネットバンキング使用料 33 高速道路・駐車場使用料 70 無線設備借上料 254 企業会計システムサービス使用料 938 スマートメーター回線使用料 43
22 修 繕 費	50	備品等修繕費
29 補 償 金	100	物損補償金
30 負 担 金	5,902	協会等負担金 423 会議等負担金 386 嘱託員配布負担金 55 入札事務負担金 2,240 行政事務電子情報化負担金 2,449 国有資産等所在市町村交付金 349

## 支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減 価 償 却 費	645,818	646,082	△ 264
	6 資 産 減 耗 費	15,620	13,605	2,015
	7 その他営業費用	10	10	0
2 営業外費用		80,066	93,922	△ 13,856
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	57,645	71,501	△ 13,856
	2 雑 支 出	421	421	0
	3 消費税及び 地方消費税	22,000	22,000	0
3 特別損失		100	100	0
	1 過年度損益修正損	100	100	0
4 予 備 費		100	100	0
	1 予 備 費	100	100	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
36 保 險 料	1,097	自賠償保険料 35 自動車損害共済分担金 102 建物損害共済分担金 411 水道賠償責任保険料 325 検針業務傷害保険料 224
37 租 税 課 金	54	自動車重量税
40 貸倒引当金繰入額	340	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	645,267	
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	551	
1 固 定 資 産 除 却 費	15,520	
2 たな卸資産減耗費	100	
1 材 料 売 却 原 価	9	
2 雑 支 出	1	
1 企 業 債 利 息	57,644	
2 借 入 金 利 息	1	
1 不用品売却原価	1	
2 そ の 他 雑 支 出	420	料金更正外
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	22,000	
1 過年度損益修正損	100	
1 予 備 費	100	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
①資本的收入		450,000	448,000	2,000
1 企 業 債		396,700	399,300	△ 2,600
	1 企 業 債	396,700	399,300	△ 2,600
2 補 助 金		3,601	0	3,601
	1 国 庫 補 助 金	3,601	0	3,601
3 負 担 金		49,699	48,700	999
	1 工 事 負 担 金	49,699	48,700	999

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
①資本の支出		1,010,000	956,000	54,000
1 建 設 改 良 費		725,841	703,756	22,085
	1 浄 水 施 設 費	108,570	114,202	△ 5,632
	2 配 水 施 設 費	524,977	501,670	23,307
	3 営 業 設 備 費	24,116	5,077	19,039
	4 事 務 費	68,178	82,807	△ 14,629
2 企 業 債 償 還 金		284,159	252,244	31,915
	1 企 業 債 償 還 金	284,159	252,244	31,915

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 建設改良などの財源に充てるための企業債	396,700	水道事業債
1 国 庫 補 助 金	3,601	水道基幹施設耐震化事業国庫補助金
1 工 事 負 担 金	49,699	配水管布設替等工事負担金

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 浄 水 施 設 費	108,570	大平増圧ポンプ室ポンプユニット更新 6,380 信濃川取水場接合井排泥ポンプ・配管更新 6,171 信濃川取水場導水2号ポンプ吐出弁更新 8,129 信濃川取水場沈砂池No.2流出ゲート更新 27,500 観音坂増圧ポンプ室制御盤更新 23,980 信濃川取水場No.3・4動力ポンプ盤等更新 36,410
1 配 水 施 設 費	524,977	配水管布設等建設工事 22,000 配水管布設替等改良工事 502,977
1 水 道 メ ー タ ー 費	2,101	水道メーター取付費
2 工 具 器 具 費 及 び 備 品 費	22,015	料金システム更新
1 給 料	15,719	正職員給料 4人
2 手 当	10,454	正職員手当
6 法 定 福 利 費	5,441	職員共済組合負担金
19 委 託 料	36,564	水管橋点検評価業務委託料 4,147 刈谷田川水管橋耐震実施設計委託料 32,417
1 企 業 債 償 還 金	284,159	

令和8年度 見附市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,068
減価償却費	645,818
固定資産除却費	15,510
引当金の増減額(△は減少)	749
長期前受金戻入額	△ 244,386
受取利息及び受取配当金	△ 10,102
支払利息	57,645
有価証券売却損益(△は益)	△ 3,000
未収金の増減額(△は増加)	2,664
未払金の増減額(△は減少)	28,542
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,476
小計	493,848
利息の受取額	10,102
利息の支払額	△ 57,645
業務活動によるキャッシュ・フロー	446,305
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 168,284
有価証券の満期償還による収入	103,000
他会計等からの負担金による収入	48,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,037
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	396,700
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による支出	△ 284,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,541
資金増加額(又は減少額)	541,809
資金期首残高	3,103,334
資金期末残高	3,645,143

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(6) 13		62,715	38,364	101,079	21,034	122,113
前 年 度	(6) 14		64,276	39,415	103,691	20,445	124,136
比 較	(0) △ 1		△ 1,561	△ 1,051	△ 2,612	589	△ 2,023

※( )は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒冷地
	本 年 度	1,194	906	5,664	88	12,693	10,346	970
	前 年 度	1,782	1,002	5,057	83	13,138	10,633	1,012
	比 較	△ 588	△ 96	607	5	△ 445	△ 287	△ 42

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	管理職	管理職員 特別勤務	退 職
	本 年 度	497	835	9	5,162
	前 年 度	534	1,233	9	4,932
	比 較	△ 37	△ 398	0	230

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(1) 13		52,500	36,136	88,636	18,742	107,378
前 年 度	(1) 14		54,887	37,352	92,239	18,328	110,567
比 較	(0) △ 1		△ 2,387	△ 1,216	△ 3,603	414	△ 3,189

※( )は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒冷地
	本 年 度	1,194	906	5,550	86	11,500	9,451	970
	前 年 度	1,782	1,002	4,950	81	12,062	9,830	1,012
	比 較	△ 588	△ 96	600	5	△ 562	△ 379	△ 42

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	管理職	管理職員 特別勤務	退 職
	本 年 度	473	835	9	5,162
	前 年 度	459	1,233	9	4,932
	比 較	14	△ 398	0	230

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(5) 0		10,215	2,228	12,443	2,292	14,735
前 年 度	(5) 0		9,389	2,063	11,452	2,117	13,569
比 較	(0) 0		826	165	991	175	1,166

※( )は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	通 勤
	本 年 度	114	2	1,193	895	24
	前 年 度	107	2	1,076	803	75
	比 較	7	0	117	92	△ 51

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,561	昇給に伴う 増加分	千円 398		給与改定の状況 平均昇給率 0.76% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 13人
		その他の増減分	△ 1,959	異動に係る増減分	
手 当	△ 1,051	その他の増減分	△ 1,051		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (一般職)	区 分		事務職・技術職 (一般職)
令和8年1月1日現在	平均給料月額	円 311,796	令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 304,347
	平均給与月額	346,629		平均給与月額	334,598
	平均年齢	43歳7月		平均年齢	45歳5月

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	円 199,418	円 199,418	
大 学 卒	230,979	230,979	

(3) 級別職員数

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	6級	1人	7.1%	令和7年1月1日現在	6級	2人	13.3%
	5級	1	7.1		5級	1	6.7
	4級	2	14.3		4級	2	13.3
	3級	5	35.7		3級	4	26.7
	2級	2	14.3		2級	3	20.0
	1級	3	21.5		1級	3	20.0
	計	14	100.0		計	15	100.0

(級別の職務分類内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	理事 部長 参事 局長 主幹	局長 主幹 次長 副主幹	次長 副主幹 係長 総括主査	係長 総括主査 主査 主任	主任 主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計		区 分		合 計			
本 年 度	職 員 数 (A)	14	人	前 年 度	職 員 数 (A)	15	人		
	昇給に係る職員数(B)	11	人		昇給に係る職員数(B)	12	人		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			人	号 給 数 別 内 訳	1号給		人
		2号給	2		人		2号給	3	人
		3号給			人		3号給	1	人
		4号給	9		人		4号給	8	人
比 率 (B) / (A)	78.6	%	比 率 (B) / (A)	80.0	%				

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.225月分) 2.325月分	(1.225月分) 2.325月分	(2.450月分) 4.650月分	有	
前 年 度	(1.200月分) 2.300月分	(1.200月分) 2.300月分	(2.400月分) 4.600月分	有	
一般会計の制度	(1.225月分) 2.325月分	(1.225月分) 2.325月分	(2.450月分) 4.650月分	有	

※ ( )内は再任用職員の支給期別支給率

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
新浄水場運転管理 業務委託契約 (平成28年度分)	千円 4,358,880	10年 (平成28 ～令和7年度)	千円 1,089,720	15年 (令和8 ～22年度)	千円 3,269,160	千円	千円 3,269,160
新浄水場運転管理 業務委託契約 (消費税増額分) (令和2年度分)	80,720	6年 (令和2 ～7年度)	20,180	15年 (令和8 ～22年度)	60,540		60,540
料金システム 保守業務委託料及び データ移行業務委託料 (令和2年度分)	21,000	6年 (令和2 ～7年度)	12,453	1年 (令和8年度)	1,407		1,407
コンビニエンスストア等 収納代行委託契約 (令和6年度分)	6,400	2年 (令和6 ～7年度)	5,022	1年 (令和8年度)	1,378		1,378
配水管布設替及び 給水管取付替工事費 (令和7年度分)	265,460			1年 (令和8年度)	265,460	231,100	34,360
料金システム 保守業務委託契約 (令和8年度分)	18,755			6年 (令和8 ～13年度)	18,755		18,755
コンビニエンスストア等 収納代行委託契約 (令和8年度分)	18,691			6年 (令和8 ～13年度)	18,691		18,691

令和8年度 見附市水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

1 固定資産	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
(1) 有形固定資産				
ア 土地		220,694		
イ 建物	2,826,555			
減価償却累計額	<u>△ 367,337</u>	2,459,218		
ウ 構築物	19,588,348			
減価償却累計額	<u>△ 10,677,771</u>	8,910,577		
エ 機械及び装置	3,828,824			
減価償却累計額	<u>△ 1,357,703</u>	2,471,121		
オ 車両運搬具	28,769			
減価償却累計額	<u>△ 13,213</u>	15,556		
カ 工具器具及び備品	74,483			
減価償却累計額	<u>△ 45,935</u>	28,548		
有形固定資産合計			14,105,714	
(2) 無形固定資産				
ア 庁舎利用権			10,161	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券			<u>1,049,974</u>	
固定資産合計				15,165,849
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,645,143	
(2) 未収金		128,396		
貸倒引当金		<u>△ 686</u>	127,710	
(3) 有価証券			98,572	
(4) 貯蔵品			<u>4,180</u>	
流動資産合計				<u>3,875,605</u>
資産合計				<u><u>19,041,454</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,234,717	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		77,577	
固定負債合計			6,312,294
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		274,801	
(2) 未払金		264,038	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		8,452	
(4) その他流動負債		2,161	
流動負債合計			549,452
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		8,621,720	
収益化累計額		△ 4,161,567	
繰延収益合計			4,460,153
負債合計			11,321,899

資本の部

6 資本金			4,013,476
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		39,535	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	1,837,007		
イ 建設改良積立金	1,684,267		
ウ 当年度未処分利益剰余金	145,270		
利益剰余金合計		3,666,544	
剰余金合計			3,706,079
資本合計			7,719,555
負債資本合計			19,041,454

令和7年度 見附市水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 営業収益	千円	千円	千円
(1) 給水収益	879,416		
(2) 受託工事収益	2,078		
(3) その他営業収益	38,916	920,410	
		<u>          </u>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	306,009		
(2) 配水及び給水費	97,953		
(3) 受託工事費	455		
(4) 総係費	125,467		
(5) 減価償却費	647,635		
(6) 資産減耗費	15,622	1,193,141	
		<u>          </u>	
営業損失			272,731
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,681		
(2) 補助金	18,636		
(3) 長期前受金戻入	246,718		
(4) 加入金	12,430		
(5) 雑収益	9,508	290,973	
		<u>          </u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	71,501		
(2) 雑支出	1,205	72,706	218,267
		<u>          </u>	<u>          </u>
経常損失			54,464
当年度純損失			54,464
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			99,014
当年度未処分利益剰余金			<u>          </u> <u>          </u>

令和7年度 見附市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		220,694		
イ 建物	2,826,555			
減価償却累計額	<u>△ 310,302</u>	2,516,253		
ウ 構築物	19,515,788			
減価償却累計額	<u>△ 10,292,058</u>	9,223,730		
エ 機械及び装置	3,730,349			
減価償却累計額	<u>△ 1,165,284</u>	2,565,065		
オ 車両運搬具	28,769			
減価償却累計額	<u>△ 9,748</u>	19,021		
カ 工具器具及び備品	55,244			
減価償却累計額	<u>△ 41,232</u>	14,012		
有形固定資産合計			14,558,775	
(2) 無形固定資産				
ア 庁舎利用権			10,712	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券			<u>1,148,546</u>	
固定資産合計				15,718,033
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,103,334	
(2) 未収金		130,359		
貸倒引当金		<u>△ 748</u>	129,611	
(3) 有価証券			100,000	
(4) 貯蔵品			<u>5,656</u>	
流動資産合計				<u>3,338,601</u>
資産合計				<u><u>19,056,634</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,112,819	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		77,911	
固定負債合計		<u>6,190,730</u>	
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		284,158	
(2) 未払金		195,327	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		8,837	
(4) その他流動負債		2,161	
流動負債合計		<u>490,483</u>	
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		8,574,423	
収益化累計額		<u>△ 3,919,625</u>	
繰延収益合計			4,654,798
負債合計			<u>11,336,011</u>

資本の部

6 資本金			4,013,476
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		39,535	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	1,938,795		
イ 建設改良積立金	1,684,267		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>44,550</u>		
利益剰余金合計		<u>3,667,612</u>	
剰余金合計			<u>3,707,147</u>
資本合計			<u>7,720,623</u>
負債資本合計			<u>19,056,634</u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券(取得価格と債権金額との差額について償却原価法を適用していない。)

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法(ただし、水道事業の取替資産については取替法による。)

- ・主な耐用年数

建 物	15	～	50	年
構築物	10	～	60	年
機械及び装置	5	～	40	年
車両運搬具	4	～	5	年
工具器具及び備品	4	～	15	年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法

##### (3) リース資産

- ・該当資産なし

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、年度末退職手当要支給額において水道事業会計が負担すべきと見込まれる金額を計上している(職員の在職期間に応じて、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除いた金額を計上している。)

##### (2) 賞与引当金(法定福利費賞与引当金)

職員の期末手当及び勤勉手当(職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費)の支給(支出)に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### 6 会計方針の変更

該当事項なし

#### 7 表示方法の変更

該当事項なし

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

該当事項なし

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

ア 令和7年度において、退職手当5,496千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

イ 令和8年度において、退職手当5,797千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

(2) 賞与引当金（法定福利費賞与引当金）の取崩し

ア 令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当6,459千円を支給、それらに係る法定福利費1,241千円を支出したため、賞与引当金7,700千円を取り崩した。

イ 令和8年6月において、期末手当及び勤勉手当6,954千円を支給、それらに係る法定福利費1,883千円を支出する見込みのため、賞与引当金8,837千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

ア 令和7年度において、債権のうち118千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

イ 令和8年度において、債権のうち356千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII. 重要な後発事象

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし